

# 主要事務事業戦略シート

平成31年度  
 監査委員事務局  
 事務局長 久我 千晶

局・区の使命	監査委員の補助機関として、本市の行財政運営が適正に、効果的で効率的かつ経済的に行われているかを、住民の視点に立って確認し、監査、審査及び検査の結果や意見として提出し、公表することにより、健全性と透明性の確保に寄与し、もって住民の福祉の増進と市政への信頼確保に資する。
事業選択・重点化・見直しの考え方	事業の選択:定期的な人事異動を行うなか、また、内部統制評価報告の審査等の業務増が見込まれるなかで、質の高い監査等を実施するため、高度で専門的な知識を要する監査等に焦点を絞り、監査等の水準を維持できる手法を構築する。 対象事業:監査等の事務のうち、専門的な会計知識を必要とするもの。 見直しの考え方:専門的な会計知識を有した人材の活用を行い、効果的・効率的な監査等を実施するとともに、職員の監査等の技術の向上を図る。

施策		9-9-9	その他									
No.	新規	事務事業(業務)名	事務事業(業務)概要		現状分析			課題抽出		今後の方向性		所管課
			目標(目的) 【(事務事業(業務)を行い)誰(何)が、どのような状態になることを目指すのか】	主な内容 【サービス等の提供内容や提供先】	事務事業(業務)に必要な行政資源	コスト換算 (単位:百万円)	行政コストの合計額 (単位:百万円)	主な実績・効果 【利用者数・件数等】	分析・評価 【現在どのような状態で、どのような課題があるのか】	改善・改革の手法	今後の方向性	
01		監査事務	市の財務に関する事務等が適正に執行されているか、決算に関する書類が法令に基づいて作成されているかなどについて、市長から独立した立場で監査等を実施し、その結果を公表することなどにより、改善を促す。	各所管の事務事業や一般会計・公営企業会計等の決算等について監査等を実施し、その結果を長等に対して報告するとともに、市民等に対して公表する。	ヒ ト  職員:17.00人 (正規17.00人)	162	165	平成30年度実績 ①定期監査 事務事業:6局1室2区 工事:4局 ②財政援助団体等監査 出資団体:1団体 財政援助団体:2団体 指定管理者:2団体 ③決算等審査 一般会計・特別会計 公営企業会計 基金運用状況 財政健全化判断比率等 ④例月現金出納検査(年12回) 一般・特別会計 公営企業会計 ⑤住民監査請求 0件	高度化・複雑化する行政事務に対応するため、OJTや各種研修会への参加促進により、事務局職員の資質向上に努め、監査等を実施している。しかし、人事異動により職員配置がされ、在職期間も短期間である現行の執行体制においては、専門性の確保が不十分である。特に、公営企業会計決算審査、財政援助団体等監査等については、高度で専門的な知識を必要とするため、これらに対応できる専門知識を有する職員の確保は困難である。また、地方自治法の改正による内部統制評価報告の審査等の業務増が見込まれることから、高度で専門的な知識を要する監査等をより効率的に実施するとともに、品質向上を図るための工夫が必要である。	④ アウトソーシング	公営企業会計決算審査、財政援助団体等監査等高度で専門的な知識を要する審査・監査において、監査法人への一部業務の委託等を行うとともに、当該委託を通じて、事務局職員の専門性向上やノウハウの蓄積を図ることを検討する。	
			他都市等の状況	公認会計士等を活用している指定都市…17市 ①公認会計士を監査委員に選任…10市 ②公認会計士を任期付職員として配置…4市 ③公認会計士を非常勤職員等として配置…4市 ④監査法人に委託…4市 ※①～④の複数該当市があり合計は17市にならない	カ ネ  歳出予算額3百万円 (うち一般財源3百万円) 【主なもの】 消耗品費2百万円	3 歳出決算額160百万円 (うち一般財源160百万円)	<参考> 前年度決算額					